

地方分権の波が押し寄せる時代の中、自立した行政運営が求められています。本町は町民の皆さんと共に歩む町を理想とし、財政の健全化や行政改革に取り組むため「川根本町行政改革大綱」を平成18年10月に策定。以来「集中改革プラン」に基づき、施設管理方法の再検討やイベントの見直し、組織の再編、補助金の見直しなど、79項目もの事務事業の見直しを実施しています。大綱計画期間である平成18年から平成22年までの5年間で、約3億3700万円の経費削減を目標とし行政の健全化を進めています。

20年度の取り組み

職員定員の適正化

定員適正化計画を策定し、効率的な組織体制・人事配置となるよう定員管理の適正化に取り組んでいます。平成22年4月の目標職員数173人に対し、平成21年4月時点で163人となっています。予想を上回る定員管理が進

行政改革室から

行革の進ちよく状況について

平成20年度に取り組んだ項目について公表します

短縮など、一層の効率向上に努めます。

効率かつ効果的な役場組織の整備

効率のかつ効果的な行政運営を図るため、役場組織を再編しました。平成21年度から本庁舎に1局7課18室、総合支所に3課8室となりました。これまで文化会館に入っていた教育委員会2課は、総合支所に配置しました。役場組織の再編にあたっては、住民サービスを低下させないことを念頭に置き、今後も組織の簡素化による指揮命令系統の明確化、決裁時間の

短縮など、一層の効率向上に努めます。

審議会や委員会などの会議結果の公表

行政の情報がいち早く提供し、町政に対する皆さんの理解と関心を深めます。また皆さんと協働して施策を展開し、情報公開制度と併せて運用することにより、開かれた町政を推進することを目的としています。

平成20年度から、町ホームページで審議会や委員会などが開催する会議の公開と会議録の公表をしています。平成20年度の審議会や委員会などが開催する会議の公開と会議録の公表は、64件でした。

パブリックコメント制度（意見公募手続き）

策定しようとする計画、方針などは策定する過程で公表し、住民から意見を募ることとしています。寄せられた意見は、計画の貴重な資料として考慮され、町の意思決定の参考にします。

ご意見については、平成20年度から町ホームページで公募しています。平成20年度は5件について意見を公募しました。

行政改革

トピックス

■新しい行政運営システム（新公共経営システム）		
行政評価システムの導入・推進	目標額	実績額
行政評価システムの導入・推進	-	-
■連携・協力による町民に開かれた行政		
情報の積極的な提供	目標額	実績額
審議会・委員会など会議結果の公表	-	-
パブリックコメント制度の検討	-	-
■財政の健全化		
収納率向上対策の効果	目標額	実績額
町税など収納率向上の取り組み	250	▲261
新たな財源の確保	目標額	実績額
ふるさと納税の取り組み	10	102
経常経費の削減	目標額	実績額
施設維持費の見直し	200	472
人件費総額の抑制	目標額	実績額
職員数削減による人件費抑制	2500	8400
時間外手当の削減	0	1612
補助金などの見直し	目標額	実績額
補助金などの見直し	0	8239

5カ年目標額・平成20年度の目標額と実績額の比較

5カ年目標額	平成20年度目標額	平成20年度実績額	対目標額
33,763万円	5,136万円	22,101万円	16,965万円

集中改革プラン・平成20年度効果額一覧（主要項目を抜粋）

単位：万円

■効率の高い行政運営の推進		
事務事業の見直し	目標額	実績額
消防団の統合・団員定数の見直し	22	48
非常備消防設備の見直し	210	150
自治会の統合・再編	0	33
自治会交付金の見直し	0	225
産業文化祭・ふるさと祭り実施方法見直し	0	0
通園バスの運行見直し	0	112
登記手数料経費の見直し	20	54
窓口時間延長・証明書休日交付サービス	-	-
B&G海洋センタープール使用期間見直し	80	164
文化会館自主事業の見直し	0	0
粗大ごみ収集方法の見直し	0	0
高齢者福祉対策の見直し	-	-
組織・機構の見直し	目標額	実績額
効率的かつ効果的な組織整備	-	-
各種委員会などの見直し	-	-
定員管理の適正化	目標額	実績額
定員適正化計画の策定	-	-

意見公募した計画など
1 補助金等交付規則の改正
2 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
3 第2期障がい福祉計画
4 男女共同参画プラン
5 住宅総合計画
 これらの案件に、寄せられた意見はありませんでした。

ふるさと納税

「ふるさと納税」制度による寄付金の呼びかけと、まちづくりを活かすための受け入れ体制を整備しました。「ふるさと納税」制度による寄付金活用のためのプロジェクトは次のとおりです。

- ①癒しの森林浴・清流の里づくり
- ②にぎわう町・みんなのふるさとづくり
- ③地域で育む地域の宝・未来創生千年の人づくり
- ④世界にも目を向けよう・川根の元気づくり

平成21年度は10人から計102万7千円のふるさと納税がありました。

補助金の見直し

すべての補助金について、町合併に伴う各種補助団体の

統合、整理の状況確認と合わせ、補助金の役割、使用方法について精査、要綱見直しを実施しました。単に補助金の削減を目的とした見直しではなく、運営費補助から公共的活動のための事業費補助としました。また、事業の性質により、補助金から委託料や扶助費などへの予算科目の見直しをしました。

21年度の取り組み

- 1** 行政評価システム導入
町が実施している事務事業の改善手法として、客観的な数値（成果指標など）を用いて、有効性や効率性を評価し、結果を行政運営に生かします。
- 2** 地方公会計改革
貸借対照表や行政コスト計算書などを整備し、資産や債務管理の適正化を図ります。
- 3** 使用料・手数料見直し
利用者負担の観点から、すべての施設について、使用料などを見直します。